

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	191,812,676	131,679,546	60,133,130
有価証券	10,000,000	20,000,000	-10,000,000
未収金	88,123,184	66,904,830	21,218,354
未収掛金	472,000	640,000	-168,000
前払金	2,814,476	423,423	2,391,053
立替金	47,101	45,424	1,677
共済物品	1,589,013	3,907,379	-2,318,366
出版物	486,570	486,570	0
流動資産合計	295,345,020	224,087,172	71,257,848
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	357,600	357,600	0
基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,295,923	17,196,503	1,099,420
減価償却引当資産	11,235,860	8,659,873	2,575,987
特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0
融資預託金	43,725,602	36,549,972	7,175,630
融資預託準備金	19,052,903	26,228,533	-7,175,630
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0
共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0
特定資産合計	694,150,935	690,475,528	3,675,407
(3) その他固定資産			
構築物	7	3,770	-3,763
器具及び備品	561,387	1,170,182	-608,795
電話加入権	459,284	459,284	0
ソフトウェア	4,810,820	6,161,047	-1,350,227
敷金	120,000	0	120,000
投資有価証券	5,817,873	40,177,834	-34,359,961
保証債務見返	201,555	193,955	7,600
その他固定資産合計	11,970,926	48,166,072	-36,195,146
固定資産合計	721,121,861	753,641,600	-32,519,739
<b>資産合計</b>	1,016,466,881	977,728,772	38,738,109
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	80,451,692	54,008,269	26,443,423
前受金	3,357,610	2,840,520	517,090
前受掛金	104,000	111,000	-7,000
預り金	1,821,277	1,554,971	266,306
賞与引当金	19,533,000	15,084,000	4,449,000
未払法人税等	132,000	132,000	0
未払消費税等	20,870,649	19,709,503	1,161,146
流動負債合計	126,270,228	93,440,263	32,829,965
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	50,000,000	50,000,000	0
長期借入金（憩の宿）	953,181	34,763,181	-33,810,000
退職給付引当金	81,109,635	83,295,237	-2,185,602
受入保証金	2,360,220	1,740,780	619,440
保証債務	201,555	193,955	7,600
固定負債合計	134,624,591	169,993,153	-35,368,562
<b>負債合計</b>	260,894,819	263,433,416	-2,538,597
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0
（うち基本財産への充当額）	(15,000,000)	(15,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(562,778,505)	(562,778,505)	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
（うち特定資産への充当額）	(113,076,507)	(110,500,520)	2,575,987
<b>正味財産合計</b>	755,572,062	714,295,356	41,276,706
<b>負債及び正味財産合計</b>	1,016,466,881	977,728,772	38,738,109

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	225,000	225,000	0
特定資産運用益	4,778,400	4,739,263	39,137
受取補助金等	13,544,359,890	505,975,963	13,038,383,927
受取県補助金	13,204,983,892	213,355,932	12,991,627,960
県受託事業収益	332,461,180	288,452,031	44,009,149
その他受託収益	6,914,818	4,168,000	2,746,818
事業収益	303,059,240	322,963,697	-19,904,457
施設利用料収益	68,378,920	85,205,472	-16,826,552
施設利用促進事業収益	3,297,704	4,956,517	-1,658,813
受取共済掛金	187,395,000	168,471,000	18,924,000
受取負担金	4,424,955	15,591,085	-11,166,130
駐車場利用収益	31,134,109	36,860,770	-5,726,661
その他事業収益	8,428,552	11,878,853	-3,450,301
受取負担金	0	842,553	-842,553
雑収益	8,636,020	2,329,209	6,306,811
受取利息	111,616	185,342	-73,726
雑収益	8,524,404	2,143,867	6,380,537
経常収益計	13,861,058,550	837,075,685	13,023,982,865
(2) 経常費用			
事業費	13,770,312,676	826,271,383	12,944,041,293
給料手当	212,400,432	196,804,985	15,595,447
賃金	5,954,797	4,515,550	1,439,247
退職給付費用	6,030,528	6,455,086	-424,558
退職共済掛金	820,000	1,100,000	-280,000
福利厚生費	34,781,580	31,801,389	2,980,191
会議費	7,273	103,796	-96,523
旅費交通費	2,591,331	3,360,373	-769,042
通信運搬費	11,867,853	10,556,430	1,311,423
広告宣伝費	6,883,665	7,847,309	-963,644
手数料	12,836,794	12,105,365	731,429
減価償却費	2,957,573	3,145,635	-188,062
消耗備品費	9,964,057	1,520,248	8,443,809
消耗品費	16,597,817	12,300,753	4,297,064
修繕費	35,776,496	22,073,763	13,702,733
印刷製本費	9,617,088	10,079,592	-462,504
燃料費	1,496,026	1,643,167	-147,141
光熱水費	21,613,478	26,573,655	-4,960,177
賃借料	32,603,505	24,232,107	8,371,398
保険料	481,489	554,422	-72,933
諸謝金	9,316,567	2,376,045	6,940,522
租税公課	13,477,628	2,624,885	10,852,743
支払負担金	1,777,655	1,582,649	195,006
支払助成金	12,987,097,726	183,165,247	12,803,932,479
委託費	182,725,906	91,853,818	90,872,088
支払利息	186,290	441,662	-255,372
共済厚生事業費	59,793,049	89,187,077	-29,394,028
共済給付金	74,394,000	66,147,000	8,247,000
雑費	29,073	79,375	-50,302
賞与引当金繰入額	16,233,000	12,040,000	4,193,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	47,851,168	38,237,425	9,613,743
役員報酬	19,804,193	18,673,962	1,130,231
給料手当	5,111,753	5,116,053	-4,300
退職給付費用	10,779,708	1,881,635	8,898,073
退職共済掛金	1,860,000	2,100,000	-240,000
福利厚生費	6,687,158	6,504,128	183,030
渉外費	0	15,000	-15,000
旅費交通費	1,332	308	1,024
通信運搬費	372	1,683	-1,311
広告宣伝費	45	226	-181
手数料	1,713	1,094	619
減価償却費	12,212	12,812	-600
消耗備品費	1,211	0	1,211
消耗品費	2,514	2,456	58
賃借料	1,062	9,501	-8,439
保険料	26	109	-83
租税公課	187,217	28,560	158,657
支払負担金	275	843,704	-843,429
委託費	377	2,194	-1,817
支払利息	100,000	0	100,000
賞与引当金繰入額	3,300,000	3,044,000	256,000
経常費用計	13,818,163,844	864,508,808	12,953,655,036
評価損益等調整前当期経常増減額	42,894,706	-27,433,123	70,327,829
特定資産評価損益等	-1,420,720	-1,620,930	200,210
投資有価証券評価損益等	-65,280	-158,070	92,790
評価損益等計	-1,486,000	-1,779,000	293,000
当期経常増減額	41,408,706	-29,212,123	70,620,829
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	0
当期一般正味財産増減額	41,276,706	-29,344,123	70,620,829
一般正味財産期首残高	136,516,851	165,860,974	-29,344,123
一般正味財産期末残高	177,793,557	136,516,851	41,276,706
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0
指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0
III 正味財産期末残高	755,572,062	714,295,356	41,276,706



## 財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
    - ② その他有価証券
      - ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
      - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入による原価法を採用している。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース資産(1件300万円以上)  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ① 賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
    - ② 退職給付引当金
      - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
      - ・ 一般財団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより当協会の勤続年数と一般財団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般財団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。  
 なお、平成30年度から、当協会職員の退職給付債務と同様に、当事業年度末において発生していると認められる負担額を計上することとし、前年度期末までの発生額は、経常外費用として処理している。
  - (5) 消費税等の会計処理  
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,196,503	1,099,420		18,295,923
減価償却引当資産	8,659,873	2,575,987	0	11,235,860
特定事業積立資産	22,470,647		0	22,470,647
融資預託金	36,549,972	43,725,602	36,549,972	43,725,602
融資預託準備金	26,228,533	36,549,972	43,725,602	19,052,903
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
小 計	690,475,528	83,950,981	80,275,574	694,150,935
合 計	705,475,528	83,950,981	80,275,574	709,150,935

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	(0)
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	(0)
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	18,295,923	(0)	(0)	(18,295,923)
減価償却引当資産	11,235,860	(0)	(11,235,860)	(0)
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	(0)
融資預託金	43,725,602	(43,725,602)	(0)	(0)
融資預託準備金	19,052,903	(19,052,903)	(0)	(0)
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	(0)
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	(0)
小 計	694,150,935	(562,778,505)	(113,076,507)	(18,295,923)
合 計	709,150,935	(577,778,505)	(113,076,507)	(18,295,923)

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	31,306,000	31,305,993	7
器具及び備品	6,684,600	6,123,213	561,387
ソフトウェア	12,494,800	7,683,980	4,810,820
合 計	50,485,400	45,113,186	5,372,214

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	132,204,000	17,035,600
第21回20年兵庫県債	99,960,000	115,710,000	15,750,000
兵庫県住宅供給公社債(第27回)	50,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債(第34回)	120,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債(第35回)	100,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債(第39回)	50,000,000	—	—
合 計	535,128,400	247,914,000	32,785,600

## 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
協会運営費補助事業補助金	兵庫県	0	76,950,335	76,950,335	0	
中小企業育児・介護代替要 員確保支援補助金	兵庫県	0	60,887,079	60,887,079	0	
中小企業育児・介護等離職 者雇用助成事業補助金	兵庫県	0	8,000,000	8,000,000	0	
仕事と生活の調和推進環境 整備支援事業補助金	兵庫県	0	88,937,147	88,937,147	0	
非正規雇用労働者福利厚生 加入促進事業補助金	兵庫県	0	19,302,000	19,302,000	0	
中小企業従業員福利厚生支 援事業補助金	兵庫県	0	80,849,500	80,849,500	0	
中小企業事業再開支援事業 補助金	兵庫県	0	12,868,781,006	12,868,781,006	0	
情報発信支援事業補助金	兵庫県	0	1,276,825	1,276,825	0	
合 計		0	13,204,983,892	13,204,983,892	0	

## 9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

## 10. 重要な後発事象

該当事項はなし

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,084,000	19,533,000	15,084,000	0	19,533,000
退職給付引当金	83,295,237	6,365,541	8,551,143	0	81,109,635

# 財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	196,150
預金	普通預金		191,616,526
	三井住友銀行神戸公務部		149,926,715
	三井住友銀行姫路支店	運転資金として	4,620,881
	池田泉州銀行	運転資金として	1,519,588
	但馬銀行神戸支店	運転資金として	4,700,132
	但馬銀行日高支店	運転資金として	5,105,127
	みなと銀行	運転資金として	425,588
	信金中央金庫	運転資金として	6,520,468
	神戸信用金庫	運転資金として	98,910
	姫路信用金庫	運転資金として	239,847
	播州信用金庫	運転資金として	243,285
	兵庫信用金庫	運転資金として	1,498,823
	尼崎信用金庫	運転資金として	942,420
	日新信用金庫	運転資金として	472,950
	淡路信用金庫	運転資金として	292,150
	但馬信用金庫	運転資金として	596,440
	西兵庫信用金庫	運転資金として	614,649
	中兵庫信用金庫	運転資金として	568,344
	但陽信用金庫	運転資金として	183,279
	兵庫県信用組合	運転資金として	3,849,349
	近畿労働金庫	運転資金として	9,017,831
	ゆうちょ銀行	運転資金として	179,750
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第37回)	駐車場事業にかかる有価証券	10,000,000
未収金	兵庫県 他	R2年度県補助金他	88,123,184
未収掛金	ファミリーパック加入者	共済事業加入者の未収掛金	472,000
前払金	兵庫労働局	R2年度労働保険概算払い	2,814,476
立替金	職員他	職員宿舍賃貸料他	47,101
共済物品		共済事業の会員配付用割引チケット等である。	1,589,013
出版物			486,570
40年代史	41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』	318,570
50年代史	30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』	168,000
<b>流動資産合計</b>			<b>295,345,020</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
普通預金	三井住友銀行神戸公務部	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の	357,600
投資有価証券	第138回20年国債	財源に充当	14,642,400
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産			18,295,923
普通預金	三井住友銀行神戸公務部	職員の退職給付に備えた積立資産	9,566,303
投資有価証券	第60回20年国債		8,729,620
減価償却引当資産			11,235,860
投資有価証券	第60回20年国債	固定資産の再調達に備えた積立資産	11,235,860
特定事業積立資産			22,470,647
投資有価証券	第62回20年国債	共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産	22,470,647
融資預託金			43,725,602
近畿労働金庫	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託	43,725,602
融資預託準備金			19,052,903
普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資預託準備金として保有	9,052,903
定期預金	近畿労働金庫		10,000,000
勤労者福祉事業引当資産			500,000,000
普通預金	近畿労働金庫	勤労者福祉支援事業の引当資産であり、	9,514,000
投資有価証券	第138回20年国債	運用益を当該事業費の財源に充当	100,526,000
投資有価証券	第21回20年兵庫県債		99,960,000
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第27回)		50,000,000
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第34回)		90,000,000
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第35回)		100,000,000
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第39回)		50,000,000



(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	共済給付準備資産			79,370,000
	投資有価証券	第60回20年国債	大規模震災等による給付金の増大に備えた準備資産	59,370,000
	投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第34回)		20,000,000
	構築物	中央区山本通4-23-15他	駐車場の舗装設備等の構築物	7
	器具及び備品	オフコンシステム 他	共済事業に係るオフィスコンピュータ他	561,387
	電話加入権	企画管理部及び共済課	電話加入権4回線	459,284
	ソフトウェア	企画管理部及び共済部	共済事業会員管理ソフトウェア他	4,810,820
	敷金	神戸市北区東大池	職員借上宿舍	120,000
	投資有価証券	第60回20年国債		5,817,873
	投資有価証券	第62回20年国債	共済事業に係る投資有価証券	2,768,520
投資有価証券			3,049,353	
保証債務見返	ファミリ-ハック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務の見返勘定	201,555	
固定資産合計				721,121,861
資産合計				1,016,466,881
(流動負債)				
未払金	各支払先に対する未払額	事業費、管理費の未払金	80,451,692	
前受金	指定管理施設利用者等	指定管理施設利用料の前受金他	3,357,610	
前受掛金			104,000	
預り金			1,821,277	
預り金	駐車場利用者他	4月分駐車場利用料(返還分)他	31,690	
社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	350,555	
所得税	職員からの預り額	職員にかかる所得税	366,732	
住民税	職員からの預り額	職員にかかる住民税	1,072,300	
賞与引当金		職員の賞与の支払に備えたもの	19,533,000	
未払法人税等			132,000	
未払消費税等			20,870,649	
流動負債合計				126,270,228
(固定負債)				
長期借入金			50,000,000	
長期借入金(憩の宿)	(一財)ひょうご憩の宿	憩の宿転籍職員にかかる転籍時の退職給付引当金のうち協会負担分	953,181	
退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払に備えた引当金	81,109,635	
受入保証金	月極契約者	月極契約者から受け入れた預り保証金	2,360,220	
保証債務	ファミリハック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	201,555	
固定負債合計				134,624,591
負債合計				260,894,819
正味財産				755,572,062